

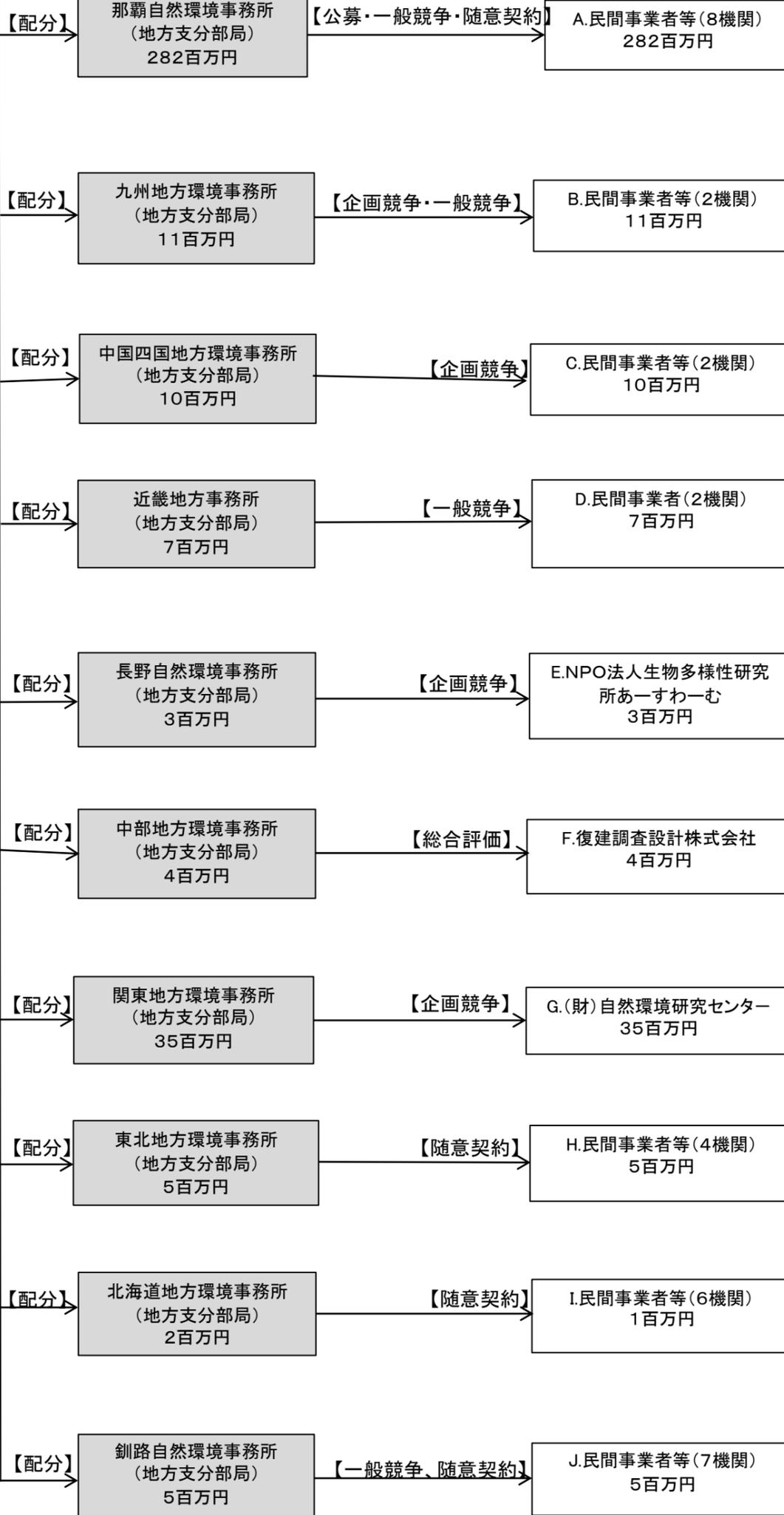
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	特定外来生物防除等推進事業	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	外来生物対策室	室長 関根 達郎			
会計区分	一般会計	施策名	5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 第11条	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010(H22.3.16閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定外来生物を防除することにより、生態系等への被害を防止する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生態系等への被害を防止するため、希少種の生息地や国立公園など、我が国の生物多様性保全上特に重要な地域において特定外来生物の防除を行う。 また、全国的に分布、定着し、広域で被害を発生させている特定外来生物について、各地の地方公共団体、民間団体及び地域住民が連携して効果的に防除を行えるよう、防除モデル事業により実施体制や防除技術の検討を行い、特定外来生物の防除が円滑に推進されるよう支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	327	349	372	325	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	327	349	372	325	
		執行額	321	340	363		
	執行率(%)	98%	97%	98%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、特定外来生物の根絶・低密度化、防除の体制や手法の確立を目標として、各地で防除を実施しているものであり、これらを全体的に評価する指標が存在しないため、全体についての定量的な成果目標・成果実績を示すことはできない。 ただし、マングースやグリーンアノール等については、低密度化等の効果を確認している。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業費による、防除事業の実施箇所数	活動実績 (当初見込み)	力所	19	17 (17)	22 (19)	— (23)
単位当たりコスト	1カ所あたりの防除事業費用平均値 17(百万円/1カ所)	算出根拠	本事業費(363百万円)/実施箇所数(22)=17百万円/1カ所				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	325					
	計	325					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>特定外来生物は生態系、人の健康、農林水産業などに大きな被害をもたらしており、現状を放置すると、被害がますます拡大すると予測されることから、早期に防除を行う必要があり、早期に対応することは費用面でも有利である。</p> <p>本事業は、希少種の生息地や国立公園などの国として保護を行う必要がある地域を対象として防除を実施している。小笠原については、世界自然遺産登録にあたりユネスコ世界遺産委員会より侵略的外来種対策の継続が要請されている。</p> <p>また、広範囲に分布、定着している特定外来生物については、地方公共団体や民間による地方の取組を支援するため、モデル事業を実施している。これは、特定外来生物被害防止基本方針に示された国と地方の役割分担に基づくものである。</p> <p>本事業の執行率は高く、不用はほとんど発生していない。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>百万円以上の契約については可能な限り競争性のある契約方法を採用している。</p> <p>経費は、防除に当たっての事前調査や計画策定、実際の防除における人件費、防除に用いるわな等の購入費など防除事業を実施するために不可欠な用途に充てられている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>防除の手法は、過年度の事業成果をフィードバックすることにより、実効性の確保に努めている。</p> <p>また、モデル事業による経験は取りまとめてマニュアル化し、他の事業の参考となるよう公開している。</p> <p>国の事業としては、河川におけるオオキンケイギク等の防除は国土交通省が、水産業保全のための外来魚等の防除は水産庁が実施しており、生態系の保全に係る環境省の事業と役割分担がなされている。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>希少種の生息地や国立公園など、我が国の生物多様性保全上重要な地域を対象として特定外来生物の防除を実施しているが、防除により生息密度が低減しても、いったん捕獲圧を下げてしまえば個体数が回復してしまうことから、事業の継続的かつ効果的な実施が必要である。</p> <p>また、侵入初期からまん延期の各段階に応じて、防除の戦略や捕獲等の技術を見直し、順応的に対応する必要がある。特に防除により低密度化した段階での効率的な捕獲方法について検討する必要がある。</p> <p>広域に定着している特定外来生物については、分布拡大の阻止に至っていないことから、モデル事業においては、各地で実施されている防除の情報が地方公共団体等の間で共有される体制作りを重点を置き、各主体による連携した防除をさらに促進する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	315	平成23年行政事業レビュー	198

※平成23年度実績を記入

環境省  
363百万円



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

各地域毎に、生態系への被害が著しい特定外来生物について、外来生物法に基づく防除事業を実施し、生態系への被害を軽減させるもの。

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.(財)自然環境研究センター			F.復建調査設計株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究員、作業員等	103	人件費	主任技師等	1
	旅費	現地旅費等	3	業務費	旅費、印刷製本費等	1
	謝金	検討委員等	1	その他	諸経費等	2
	借料及び損料	作業車両リース	9			
	その他	消耗品等	17			
	計		133	計		4
	B.(株)地域環境計画			G.(財)自然環境研究センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	主任技師等	4	人件費	研究員、作業員等	21
	業務費	旅費、印刷製本費等	2	旅費	現地旅費等	2
	その他	諸経費等	3	謝金	講演謝金等	1
				借料及び損料	レンタカー使用料等	1
				雑役務費	パンフレットデザイン費等	1
				その他	消耗品等	9
	計		9	計		35
	C.(株)野生生物保護管理事務所			H.伊豆沼漁業協同組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	四国地域におけるアライグマ防除 モデル事業業務	8	雑役務費	伊豆沼・内沼オオクチバス等防除事業(定 置網・刺網駆除事業)	3	
計		8	計		3	
D.(株)環境総合テクノス			I.(株)北開水エココンサルタント			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	主任技師等	3	人件費	主任技師等	0.5	
旅費	現地旅費等	1	旅費	現地旅費等	0.5	
その他	謝金、借上料等	2				
計		6	計		1	
E.NPO法人生物多様性研究所 あーすわーむ			J.(財)日本鳥類保護連盟			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	主任技師等	2	人件費	主任技師等	1	
業務費	消耗品等	1	業務費	現地旅費、借上料、消耗品等	2	
計		3	計		3	

支出先上位10者リスト

A. 那覇自然環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	奄美大島におけるジャワマングース防除事業	133	参加者確認公募	-
2	(株)南西環境研究所	沖縄島北部地域ジャワマングース等防除事業	74	1	99.7%
3	岩崎産業(株)	奄美大島におけるジャワマングース防除事業特定地域捕獲作業等業務	25	随意契約	-
4	(合)中京銃砲火薬店	イタチ捕獲器(延長型)納入業務	14	1	100.0%
5	(合)中京銃砲火薬店	イタチ捕獲器(特注改良型)納入業務	7	1	96.3%
6	(株)沖縄環境科学研究所	沖縄島におけるグリーンアノール生息状況把握業務	5	7	74.3%
7	(有)麻里府商事	赤外線センサー付きデジタルカメラ納入業務	3	1	96.3%
8	(一社)沖縄しまたて協会	石垣島におけるシロアゴガエル対策事業業務	3	5	93.8%
9	(株)八千代エンジニアリング	沖縄島におけるタイワンスジオ調査業務	2	9	53.0%
10	(一社)沖縄しまたて協会	八重山地域におけるオオヒキガエル等防除事業(石垣島)	2	6	60.9%

B. 九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	九州地方アライグマ防除モデル事業	9	企画競争	-
2	新和技術コンサルタント(株)	蘭牟田池オオクチバス等防除モデル事業請負業務	2	1	94.5%

C. 中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野生動物保護管理事務所	四国地域におけるアライグマ防除モデル事業業務	8	企画競争(H21~23)	-
2	(株)ウエスコ岡山支社	流水域におけるオオクチバス防除モデル事業業務	2	企画競争(H22~23)	-

D. 近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	琵琶湖オオクチバス等防除事業調査業務	6	2	61.1%
2	(株)海洋生態研究所	琵琶湖内湖魚類生息状況調査業務	2	14	25.7%

E. 長野自然環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 生物多様性研究所 あーすわーむ	アライグマ生息状況調査	3	企画競争	-

F. 中部地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	復建調査設計株式会社	アルゼンチンアリ防除モデル事業(岐阜県各務原市)	4	総合評価方式(H22~23)	-

G. 関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	小笠原国立公園特定外来生物(グリーンアノール等)重点防除業務	35	企画競争	-

H. 東北地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊豆沼漁業協同組合	伊豆沼・内沼オオクチバス等防除事業(定置網・刺網駆除事業)	3	随意契約	-
2	(株)地域環境計画 東北支社	国指定仙台海浜鳥獣保護区蒲生特別保護地区及び周辺地域外来種(植物)侵入状況調査業務	1	随意契約	-
3	(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	伊豆沼・内沼オオクチバス等防除事業(稚魚捕獲による駆除)	1	随意契約	-
4	NTT空間情報株式会社	航空写真 2500	0.2	随意契約	-

## I. 北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)北開水エコンサルタント	平成23年度大雪山セイヨウオオマルハナバチ対策業務	1	随意契約	-
2	札幌大同印刷(株)	外来生物普及啓発用パンフレット作成印刷	0.4	随意契約	-
3	上士幌印刷	セイヨウオオマルハナバチパンフレット印刷	0.1	随意契約	-
4	(有)片原商店	ウチダザリガニ防除*わな用餌他購入	0.1	随意契約	-
5	(株)グリーンウッド	外来生物防除のためのゴム手袋他購入	0.03	随意契約	-
6	北幸通産(株)	ウチダザリガニ防除*殺処分用LPGガス購入	0.01	随意契約	-

## J. 釧路自然環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本鳥類保護連盟	平成23年度シマフクロウに脅威となるアライグマの捕獲調査業務	3	1	83.7%
2	NPO法人環境把握推進ネットワークPEG	平成23年度釧路湿原国立公園オオハンゴンソウ防除実証等業務	1	随意契約	-
3	NPO法人環境把握推進ネットワークPEG	平成23年度釧路湿原湧水地等におけるアメリカミンクの防除等業務	1	随意契約	-
4	(株)DBPowers	外来生物生息状況等データベース化ソフト購入	0.1	随意契約	-
5	(株)猛禽類医学研究所	生息状況等調査用物品(電波発信機用受信機)購入	0.1	随意契約	-
6	CQハムセンター(株)	生息状況等調査用物品(電波受信用車載アンテナセット等)購入	0.1	随意契約	-
7	シー・アイ・アール曾我(株)	動物調査用自動撮影カメラ使用物品(SD/SDHCカード等)購入	0.04	随意契約	-
8	(有)中坂テント製作所	捕獲動物輸送用保定帯購入	0.04	随意契約	-
9	和商(株)釧路営業所	生息状況等調査用物品(電波受信用八木アンテナ)購入	0.03	随意契約	-

# 特定外来生物防除等推進事業

## 1. 特定外来生物防除直轄事業

生物多様性保全上特に重要な地域での防除

- ★ マングース防除事業  
(奄美大島・沖縄本島やんばる地域)
- オオクチバス等防除事業  
(ラムサール条約湿地等)
- ◆ 国立公園等外来生物重点防除事業  
(知床・大雪山・小笠原・西表石垣)

## 2. 広域分布外来生物防除モデル事業

広域に分布し連携体制・防除技術の検討が必要な種の防除

- アライグマ、外来アリ等防除モデル事業

知床国立公園  
大雪山国立公園



セイヨウオオマルハナバチ



アライグマ



アルゼンチンアリ



オオクチバス



オオヒキガエル

西表石垣国立公園

奄美大島  
★  
沖縄本島  
★  
やんばる地域



マングース



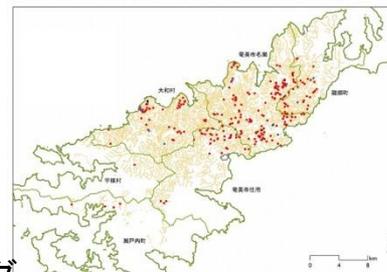
グリーンアノール

小笠原国立公園

# 1. 特定外来生物防除直轄事業(平成18年度～)

## ① マングース防除事業

- 目的 : ハブ退治のために導入されたものの、アマミノクロウサギ、ヤンバルクイナ、アマミトゲネズミ等の希少な動物を捕食しているマングースの根絶。世界自然遺産の候補地となっている貴重な生態系の回復。
- 地域 : 奄美大島、沖縄本島北部(やんばる地域)
- 事業概要 : わなを用いたマングースの捕獲、生息状況のモニタリング
- 得られた成果
  - ・ 推定個体数の減少 : 約3万頭(平成12年度)から約4百頭(平成22年度)(奄美大島)
  - ・ わなを設置しても捕獲できない地域を確認。
    - 地域根絶を達成
  - ・ ヤンバルクイナ、アマミトゲネズミ、ケナガネズミ等の希少種の生息状況の回復を確認。
- 今後の課題
  - ・ マングース低密度下における有効な捕獲方法の検討
  - ・ 根絶確認のためのモニタリング手法の検討
    - 探索犬、自動撮影カメラ等の活用



奄美大島におけるわな設置地点(網目)と捕獲地点(平成22年度)



奄美大島におけるアマミトゲネズミ捕獲数と捕獲効率(1,000わな日当たりの捕獲数)

奄美大島における捕獲頭数と捕獲効率

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
捕獲個体数	2,591	2,713	783	947	598	311	261
捕獲効率	4.11	2.58	0.57	0.50	0.28	0.15	0.13

やんばる地域における捕獲頭数と捕獲効率

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
捕獲個体数	573	564	619	560	396	230	255
捕獲効率	2.05	1.89	1.71	0.61	0.33	0.18	0.16

※捕獲効率: 1,000わな日当たりの捕獲数

※やんばる地域の捕獲頭数には、沖縄県、米海兵隊が捕獲した数が含まれている

## ② オオクチバス等防除事業

- 目的 : ラムサール条約登録湿地等において、在来魚を駆逐するオオクチバス、ブルーギル等の効果的な防除手法の確立。
- 地域 : ラムサール条約登録湿地(伊豆沼・内沼、琵琶湖内湖)、希少種生息地(吉井川(岡山県)、藺牟田池(鹿児島県))
- 事業概要 : 防除手法の実証、モニタリング、マニュアルの策定
- 得られた成果 : 湖沼での防除に有効な人工産卵床方式の開発、防除マニュアルの策定・公開
  - 外来魚の減少 (藺牟田池:ブルーギル推定数 48万尾(H19)→5千尾(H23)等)
  - 在来魚の増加 (琵琶湖内湖:在来魚種数23(H18)→27(H23)等)
- 今後の課題 : 低密度化した状態の維持、効率的な防除手法の開発(人工産卵床方式の改良等)

### ③国立公園等外来生物重点防除事業(グリーンアノール等)

- 目的 : 世界自然遺産地域である小笠原諸島固有の昆虫類を捕食するグリーンアノール等の駆除の推進。特異な風致景観・貴重な生物多様性を有する小笠原国立公園及び小笠原諸島世界自然遺産地域の価値を保全。(世界自然遺産登録の際、ユネスコ世界遺産委員会より外来種対策の継続について要請)
- 地域 : 小笠原諸島(父島)
- 事業概要 : 粘着トラップ等による捕獲、生息状況のモニタリング、地域住民への普及啓発(パネル作成やイベントの実施)
- 得られた成果
  - ・ 防除実施地域における生息密度は178.2個体/ha から 12.8個体/haへ減小
  - ・ 父島・母島以外の属島(未侵入地域)への侵入を抑止
  - ・ 地域住民の防除への理解と協力

防除実施地域におけるグリーンアノール生息密度の推移 (個体/ha)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
平均密度	178.2	72.8	63.7	44.4	43.8	12.8



グリーンアノール捕獲のための粘着トラップ

- 今後の課題 : 効率的な防除手法の開発(トラップの改良等)、地域と連携した防除体制構築、防除実施地域の拡大

## 2. 広域分布外来生物防除モデル事業(平成18年度～)

- 目的 : 全国的に分布を拡大して被害を及ぼしているアライグマ、アルゼンチンアリの防除について、地域間の連携方策や防除手法を検討するとともに、マニュアル等を作成し、地方公共団体による防除を支援。
- 地域 : アライグマ(九州、四国、長野)、アルゼンチンアリ(岐阜)(これまで北海道、関東、近畿等で実施)
- 得られた成果
  - ・ 広域の分布情報の把握
  - ・ 対象とする外来種の生態や防除手法についての情報共有(研修会の開催等)
  - ・ マニュアルの作成・公開、普及啓発用のパンフレットの作成
  - ・ 各地域における防除の促進
- 今後の課題
  - ・ 侵入初期等における地方公共団体間での連携した防除の促進
  - ・ 先進事例等各地の取組についての情報共有

